

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務			担当 部署	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政行革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				項目	項	総務管理費
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	目	一般管理費
基本事業名	2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段 (活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 開示請求件数	件	20	17	20			
	② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0			
	③							
	① 開示請求に対する開示件数	件	20	15	20			
	② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0			
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,000		1,000			
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000		50,000			
	支出合計 (A)	円	51,000	0	51,000	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	51,000					
	収入合計	円	51,000	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
	総費用 (A+B)	円	491,000	440,000	491,000	440,000	0.0%	440,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令に基づき市が保有する交付書の開示は、市が主体的に実施しなければならない。
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	1 高い	開示請求に対して、条例に基づき適正に処理されているため。	
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。	
			実施主体の適正化	1 適正である	法令に基づき市が保有する交付書の開示は、市が主体的に実施しなければならない。	
			負担割合の適正化	1 適正である	制度の趣旨から制度の利用に対して手数料の負担を求めることは適切でないため。なお開示する文書の複写については所定の費用負担を求めている。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務			担当 部署 署	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				項目	項	総務管理費
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	目	一般管理費
基本事業名	2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段 (活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
意図 (成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市が保有する個人情報の種類	件	350	350	350			
	② 開示請求件数	件	2	2	2			
	③ 情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	1	0			
	① 市が保有する個人情報が漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0			
	② 開示請求に対する開示件数	件	2	2	2			
	③ 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0			

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,000	756	1,000			
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	50,000	50,000	50,000			
	支出合計 (A)	円	51,000	50,756	51,000	0	-100.0%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	51,000	50,756				
	収入合計	円	51,000	50,756	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	150	160	100	160	0.0%	160
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	660,000	704,000	440,000	704,000	0.0%	704,000
	総費用 (A+B)	円	711,000	754,756	491,000	704,000	-6.7%	704,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>市長からの児童手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	個人情報は外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切にかつ速やかな開示手続きに努める。			評価結果	